

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名	大都魚類株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	8044	URL	http://www.daitogyorui.co.jp/
代表者	取締役社長	今村	洋一
問合せ先責任者	常務取締役	国司	博美
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	TEL	(03) 5565-8114
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	169,392	5.0	700	26.0	673	17.6	459	75.6
18年3月期	161,294	△2.2	555	△10.5	573	△15.8	261	70.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	14	59	—	—	3.6	1.9	0.4
18年3月期	8	31	—	—	2.1	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	35,881	12,722	12,722	35.5	403	57	
18年3月期	33,976	12,691	12,691	37.4	402	43	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,722百万円 18年3月期 12,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△735	△526	1,409	3,672
18年3月期	△3,181	2,194	1,891	3,525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	157	60.2	1.2
19年3月期	5	00	157	34.3	1.2
20年3月期(予想)	5	00	—	39.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	80,800	△0.0	290	26.1	280	25.6	150	△10.5	4	76
通期	165,000	△2.6	820	17.0	740	9.8	400	△13.0	12	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,622,740株 18年3月期 31,622,740株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 98,425株 18年3月期 86,566株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	154,369	5.6	624	29.6	601	19.2	400	59.2
18年3月期	146,208	△1.6	481	△29.1	504	△28.0	251	△7.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	69	—	—
18年3月期	7	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	34,193		12,544		36.7	397	95	
18年3月期	32,304		12,565		38.9	398	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,544百万円 18年3月期 12,565百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	72,000	△2.3	290	32.2	280	31.0	150	△15.1	4	76
通期	152,000	△1.5	790	26.5	700	16.3	400	△0.0	12	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成18年のわが国の経済は、いざなぎ景気を超える好景気であったとされ、GDPを始めとする各種の経済指標はそれを裏付けております。しかし、これら指標の示す好景気は一部の企業の突出した好成績によるものであって、多くの企業が景気回復を実感できていないとする「実感なき景気回復」論も根強く残る、不透明な状況にありました。また、当社グループの業績に大きくかかわる個人所得ならびに消費支出に関しては、前年を割り込んでいる状態が続きました。

当社グループの主力事業に関わりのある水産物の需給についてみますと、平成18年度の我が国の漁業養殖業生産数量は、566万9,000トンと前年に比べて1.0%の減少となり、水産物の輸入数量も247万1,700トンと5.4%減少したため、合計では2.8%の減少となりました。また、水産物消費の指標として10都市中央卸売市場の売上をみてみますと、卸売数量が、178万800トンと前年に比べて6.0%減少する一方で、平均単価は5.0%上昇しており、水産物の需給にタイト感が出ていることを窺わせます。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,693億92百万円と前連結会計年度に比べ5.0%の増収となり、収益につきましても、売上総利益は92億26百万円と2.4%の増益になりました。

また、販売費および一般管理費が0.9%増加したものの、営業利益は7億円と26.0%の増益になりました。

営業外損益は受取利息および受取配当金が減少し、支払利息が増加したものの、経常利益は6億73百万円と17.6%の増益になりました。特別損益では、特別利益に引当対象債権の減少による貸倒引当金戻入額他2億12百万円を計上し、特別損失にグループ事業再編成のための退職金割増分等他1億76百万円を計上した結果、当期純利益は4億59百万円と75.6%の大幅な増益になりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[水産物卸売業]

取扱数量は20万2,000トンと1.1%減少いたしました。主力の商材であるマグロ等をはじめとする全般的な単価の上昇から、売上金額は1,636億68百万円と5.3%の増収になりました。

また、経費の増加はありましたが、営業利益は5億34百万円と38.4%の増益になりました。

[不動産賃貸業]

売上高は2億82百万円、営業利益も1億49百万円と、前連結会計年度とほぼ同額で堅調に推移いたしました。

[その他の事業]

水産物の冷蔵および加工販売は、54億42百万円の売上高で3.2%の減収となり、営業利益は16百万円で17.6%の減益となりました。

(参考) セグメント別仕入実績

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売業	201,034	156,130
不動産賃貸業	—	—
その他の事業	—	4,859
合計	—	160,989

(参考) セグメント別売上実績

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売業	201,768	163,668
不動産賃貸業	—	282
その他の事業	—	5,442
合計	—	169,392

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度において、売上高の増加にともない売上債権が増加したことに加え、たな卸資産が増加したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローは7億35百万円減少(前連結会計年度31億81百万円減少)いたしました。また、固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億26百万円の減少(前連結会計年度21億94百万円増加)となり、短期借入金の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは14億9百万円の増加(前連結会計年度18億91百万円増加)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は1億46百万円増加(前連結会計年度9億4百万円増加)し、36億72百万円(前連結会計年度35億25百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	38.6	37.4	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	16.1	22.2	26.1	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めていきます。

なお、当期・次期とも1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

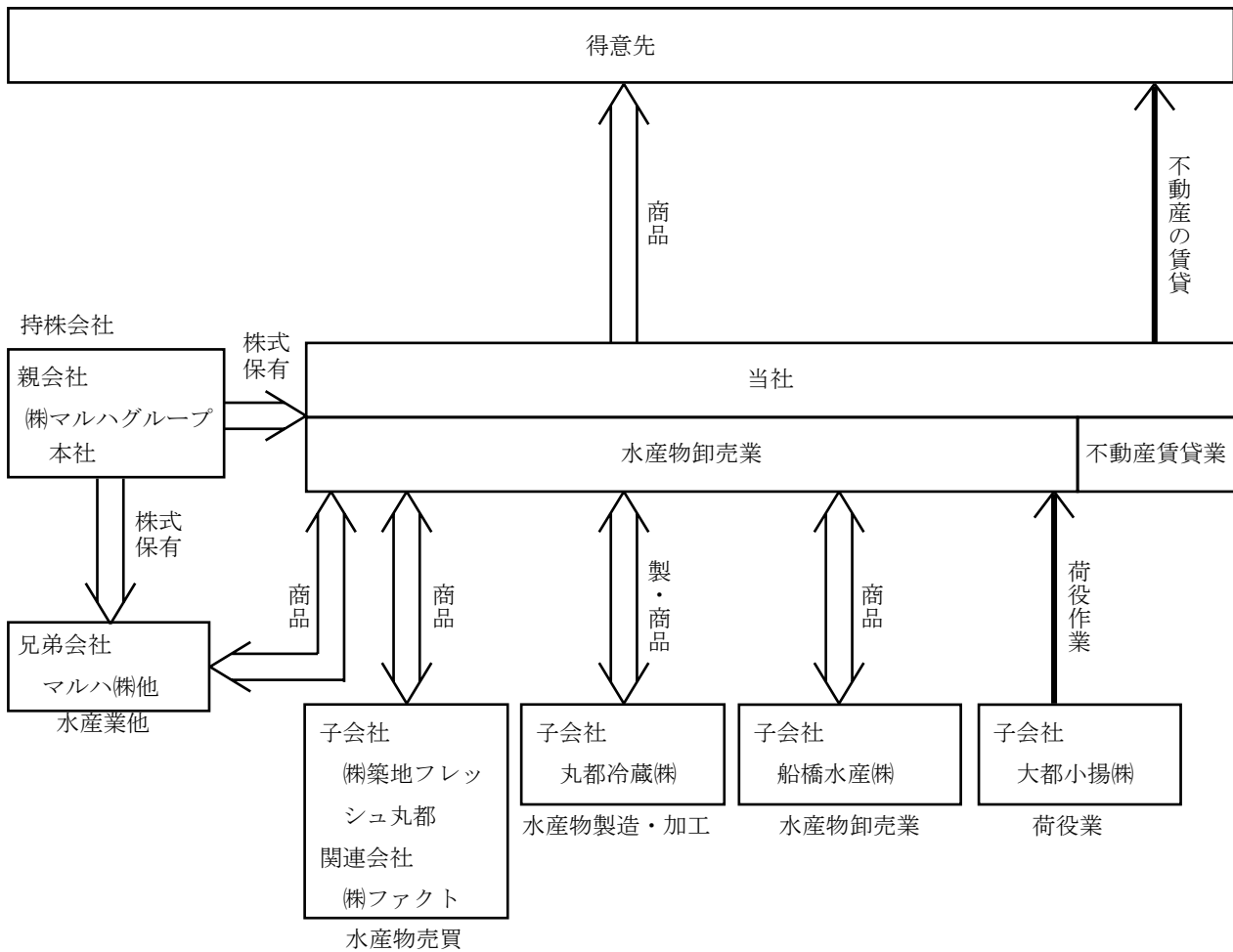
(4) 事業等のリスク

当社および子会社船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売事業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性がございます。

なお、委託手数料率の弾力化が平成21年度に予定され、また、築地市場移転が計画されており、これらの事柄が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハグループ本社であります。当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



水産物卸売業	当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚㈱は水産物の荷役業務を行っており、関連会社㈱ファクトは航空貨物の運送・通関業務を行っております。
不動産賃貸業	当社が行っております。
水産物の製造・加工および売買	子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社、非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 船橋水産㈱ 水産物卸売業
- 丸都冷蔵㈱ 水産物の冷蔵・加工および販売
- ㈱築地フレッシュ丸都 水産物の加工および販売

非連結子会社

- 大都小揚㈱ 水産物の荷役作業
(平成19年4月1日に大都サービス㈱と社名を変更しております。)

関連会社 (持分法非適用)

- ㈱ファクト 航空貨物の運送および通関

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、ならびに、水産食品加工販売業を営む丸都冷蔵㈱と㈱築地フレッシュ丸都の、ふたつの業態に大別されます。

業容の中心をなすのは卸売業であり、なかんずく、当社の卸売業であります。

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。

船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以て経営に注力し、丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都にあっては、加工業者として、当社に商材を供給するとともに、独自の販売網を構築して、当社販売網の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの営業成績においては、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度の実績を上回ることができ、販売費および一般管理費は微増となったものの、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

しかし、当連結会計年度の売上高の増加は、販売単価の回復に支えられた面が大きく、販売数量の点では前連結会計年度を下回っていることでもあり、今後は販売数量の維持、回復に向けて努力をするとともに、販売数量が拡大しない場合にあっても売上高を維持し、相応の収益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社グループの最重要課題であると考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

① 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあっては優良な販売先の確保に努め、市場外にあっては有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化いたします。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

また、平成21年度に予定されている卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に努力を傾注いたします。

② 出荷者、顧客への対応

鮮魚の市場出荷は、相変わらず「丸のまま」であるのに対し、顧客の側では、調理の簡便性を求める傾向が強まっております。このギャップを埋めて、水産物の流通をスムーズにするとともに、出荷者、顧客双方の満足度を上げることに取り組んでいきます。

その一環として、鮮魚加工への取り組みを開始します。

③ 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組めます。

④ 与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の下、与信管理を徹底し滞留債権の発生を極力防いでいきます。

⑤ グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※4		3,525		3,672		
2 受取手形および売掛金			14,057		14,812		
3 親会社株式			—		357		
4 たな卸資産			9,188		10,147		
5 前渡金			545		—		
6 繰延税金資産			374		289		
7 その他			1,041		1,532		
貸倒引当金		△1,959		△1,539			
流動資産合計		26,774	78.8	29,272	81.6	2,497	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物および構築物		3,787		3,734			
減価償却累計額		2,181	1,606	2,216	1,517		
(2) 機械装置および運搬具		423		425			
減価償却累計額		372	51	372	53		
(3) 土地			2,727		2,727		
(4) 建設仮勘定			4		375		
(5) その他		386		384			
減価償却累計額		304	81	311	73		
有形固定資産合計			4,471		4,746	13.2	275
2 無形固定資産			109		103	0.3	△6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,235		1,390		
(2) 長期貸付金			119		98		
(3) 繰延税金資産			130		138		
(4) その他			834		471		
貸倒引当金			△698		△339		
投資その他の資産合計			2,621		1,759	4.9	△861
固定資産合計			7,202		6,609	18.4	△593
資産合計			33,976		35,881	100.0	1,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形および買掛金		5,311		6,078				
2 短期借入金		12,550		14,120				
3 未払法人税等		583		12				
4 賞与引当金		14		17				
5 その他		607		792				
流動負債合計		19,067	56.1	21,020	58.6	1,953		
II 固定負債								
1 繰延税金負債		59		17				
2 退職給付引当金		1,124		1,091				
3 役員退職慰労引当金		146		145				
4 その他		888		883				
固定負債合計		2,218	6.5	2,138	5.9	△79		
負債合計			21,285	62.6		23,159	64.5	1,873
(資本の部)								
I 資本金	※2	2,628	7.7	—		△2,628		
II 資本剰余金		1,628	4.8	—		△1,628		
III 利益剰余金		7,673	22.6	—		△7,673		
IV その他有価証券評価差額金		776	2.3	—		△776		
V 自己株式	※3	△15	△0.0	—		15		
資本合計			12,691	37.4		—	—	△12,691
負債、少数株主持分および資本合計			33,976	100.0		—	—	△33,976
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,628	7.3	2,628		
2 資本剰余金		—	—	1,628	4.6	1,628		
3 利益剰余金		—	—	7,975	22.2	7,975		
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	△18		
株主資本合計		—	—	12,214	34.1	12,214		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	507	1.4	507		
評価・換算差額等合計		—	—	507	1.4	507		
純資産合計			—	—		12,722	35.5	12,722
負債純資産合計			—	—		35,881	100.0	35,881

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高	※1		161,294	100.0		169,392	100.0	8,097
II 売上原価			152,287	94.4		160,166	94.6	7,878
売上総利益			9,007	5.6		9,226	5.4	219
III 販売費および一般管理 費			8,451	5.2		8,525	5.0	74
営業利益			555	0.4		700	0.4	144
IV 営業外収益								
1 受取利息		63			48			
2 受取配当金		24			14			
3 その他		32	119	0.1	30	92	0.1	△26
V 営業外費用								
1 支払利息		101			119			
2 その他		1	102	0.1	0	119	0.1	17
経常利益			573	0.4		673	0.4	100
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入		—			197			
2 投資有価証券売却益	※2	1,801			14			
3 固定資産売却益		248			—			
4 その他		35	2,086	1.3	—	212	0.1	△1,873
VII 特別損失								
1 退職金割増分等	※3	—			128			
2 投資有価証券評価損		—			13			
3 貸倒引当金繰入額		1,440			—			
4 事業撤退損		527			—			
5 その他		36	2,003	1.3	33	176	0.1	△1,827
税金等調整前当期純 利益			655	0.4		710	0.4	55
法人税、住民税およ び事業税		671			29			
法人税等調整額		△278	393	0.2	220	250	0.1	△143
少数株主損失			0	0.0		—	—	△0
当期純利益			261	0.2		459	0.3	198

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,627
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			1,628
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,569
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		261	261
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		157	157
IV 利益剰余金期末残高			7,673

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,673	△15	11,915	776	12,691
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△157		△157		△157
当期純利益			459		459		459
自己株式の取得				△2	△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)						△268	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	302	△2	299	△268	30
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,975	△18	12,214	507	12,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		655	710	
2 減価償却費		139	131	
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,414	△778	
4 受取利息および受取配当金		△87	△62	
5 支払利息		101	119	
6 売上債権の増減額 (△は増加)		△118	△754	
7 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,836	△959	
8 仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,000	767	
9 投資有価証券売却益		△1,801	△14	
10 その他		△382	748	
小計		△2,916	△93	2,822
11 利息および配当金の受取額		87	62	
12 利息の支払額		△101	△119	
13 法人税等の支払額		△250	△585	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,181	△735	2,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△28	△24	
2 有価証券の売却による収入		30	27	
3 投資有価証券の取得による支出		△52	△10	
4 投資有価証券の売却による収入		1,925	45	
5 固定資産の取得による支出		△111	△407	
6 短期貸付金の増減額 (△は増加)		△72	△178	
7 その他		502	21	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,194	△526	△2,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (△は減少)		2,050	1,570	
2 親会社による配当金の支払額		△157	△157	
3 その他		△0	△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,891	1,409	△482
IV 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		904	146	△757
V 現金および現金同等物の期首残高		2,621	3,525	904
VI 現金および現金同等物の期末残高		3,525	3,672	146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱築嶋 大都小揚㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない㈱築嶋および大都小揚㈱の非 連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品 主として個別原価法に基づく低価法</p> <p>b 製品 主として移動平均法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都小揚㈱ なお、前連結会計年度に非連結子会社でありました ㈱築嶋は、清算終了いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都小揚㈱は、小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利 益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社大都小揚㈱お よび関連会社㈱ファクトは、それぞれ連結純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権およ び破産更生債権等については財務内容評価法に 基づいて計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度に対応する額を計上して おります。 なお、連結財務諸表提出会社は、賞与に係る規 程の変更により支給対象期間と連結会計年度が 一致することとなったため、期末における賞与 引当金の計上は不要となりました。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務および年金資産の見 込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年) による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による按分額を翌連結会計年度より費用処 理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規 に基づく期末要支給額の100%を計上してしま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度に対応する額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 買掛金および未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。 (計上区分の変更) 前連結会計年度において営業外費用のその他に含めて 計上しておりました経営管理料につきまして、当連結会 計年度から販売費および一般管理費に計上する方法に変 更いたしました。 当該経営管理料は、前連結会計年度の下期から新たに 発生したのですが、その金額的重要性が増してきたこ とを踏まえ、当該費用の内容について検討したところ、 販売費および一般管理費として計上する方が、会社の経 営成績をより正確に示すことができると考えられること から、当該変更を行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に 比べて、営業利益が32百万円減少しております。なお、 経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありま せん。 また、セグメント情報へ与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,722百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は265百万円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,622,740株</td> </tr> </table> <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,566株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	普通株式	31,622,740株	普通株式	86,566株	<p>※1 非連結子会社および関連会社の株式17百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はありません。</p>
普通株式	31,622,740株				
普通株式	86,566株				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管料および運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市場使用料</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料および賞与</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>※3 平成18年4月に築地市場において新たな(株)築地市場決済センターが設立されたことによる、仲卸業者に対する決済条件等の変更に加え、得意先の厳しい経営環境を考慮し、貸倒引当金設定要件を見直したものであります。</p> <p>※4 事業撤退損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外マグロ加工事業からの撤退に係る在庫処分損</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社丸都食品(株)の一部事業からの撤退に係る損失</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	百万円		販売諸掛	878	保管料および運搬費	1,831	市場使用料	502	完納・出荷奨励金	499	給料および賞与	2,812	賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	50	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	59	土地	248百万円	海外マグロ加工事業からの撤退に係る在庫処分損	281百万円	子会社丸都食品(株)の一部事業からの撤退に係る損失	245百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管料および運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市場使用料</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料および賞与</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	百万円		販売諸掛	1,079	保管料および運搬費	1,909	市場使用料	514	完納・出荷奨励金	468	給料および賞与	2,669	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	136	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	53
百万円																																															
販売諸掛	878																																														
保管料および運搬費	1,831																																														
市場使用料	502																																														
完納・出荷奨励金	499																																														
給料および賞与	2,812																																														
賞与引当金繰入額	12																																														
退職給付費用	50																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35																																														
減価償却費	59																																														
土地	248百万円																																														
海外マグロ加工事業からの撤退に係る在庫処分損	281百万円																																														
子会社丸都食品(株)の一部事業からの撤退に係る損失	245百万円																																														
百万円																																															
販売諸掛	1,079																																														
保管料および運搬費	1,909																																														
市場使用料	514																																														
完納・出荷奨励金	468																																														
給料および賞与	2,669																																														
賞与引当金繰入額	13																																														
退職給付費用	136																																														
役員退職慰労引当金繰入額	42																																														
減価償却費	53																																														

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>※6 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品売却損 1百万円 減損損失 35百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地および建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都 江東区</td></tr> <tr><td>その他</td><td>マンション</td></tr> </table> <p>(経緯) 賃貸目的で所有した物件を売却したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 売買契約額</p>	用途	賃貸用不動産	種類	土地および建物	場所	東京都 江東区	その他	マンション	<p>※6 特別損失の「その他」には減損損失5百万円を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>社宅</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都 足立区</td></tr> </table> <p>(経緯) 社宅として使用していた建物を取壊し、駐車場として賃貸することとしたため、使用目的の変更により減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 建物他は除却するため、回収可能価額はありません。</p>	用途	社宅	種類	建物他	場所	東京都 足立区
用途	賃貸用不動産														
種類	土地および建物														
場所	東京都 江東区														
その他	マンション														
用途	社宅														
種類	建物他														
場所	東京都 足立区														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740	—	—	31,622,740
合計	31,622,740	—	—	31,622,740
自己株式				
普通株式	86,566	11,859	—	98,425
合計	86,566	11,859	—	98,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,859株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 3,525百万円	現金および預金勘定 3,672百万円
現金および現金同等物 3,525 //	現金および現金同等物 3,672 //

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,392	282	5,620	161,294	—	161,294
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	694	10	586	1,291	(1,291)	—
計	156,086	292	6,207	162,586	(1,291)	161,294
営業費用	155,700	142	6,187	162,030	(1,291)	160,738
営業利益	386	149	20	555	(—)	555
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	30,844	1,762	1,369	33,976	—	33,976
減価償却費	51	60	27	139	—	139
資本的支出	45	52	13	111	—	111

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用のその他に含めて計上しておりました経営管理料につきまして、当連結会計年度から販売費および一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

これにより、水産物卸売業の項目のうち、営業費用が32百万円増加し、営業利益が32百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,668	282	5,442	169,392	—	169,392
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	914	10	765	1,689	(1,689)	—
計	164,582	292	6,207	171,082	(1,689)	169,392
営業費用	164,047	142	6,191	170,381	(1,689)	168,691
営業利益	534	149	16	700	(—)	700
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	32,276	2,092	1,512	35,881	—	35,881
減価償却費	45	60	25	131	—	131
資本的支出	2	370	24	398	—	398

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円43銭	1株当たり純資産額	403円57銭
1株当たり当期純利益金額	8円31銭	1株当たり当期純利益金額	14円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	261	459
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	261	459
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,536,122	31,530,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金および預金	3,170		3,420		
2	受取手形	212		231		
3	売掛金	12,494		13,179		
4	親会社株式	—		357		
5	商品	8,630		9,393		
6	荷主前渡金	545		265		
7	前払費用	429		367		
8	関係会社短期貸付金	1,054		1,191		
9	未収消費税等	115		—		
10	繰延税金資産	370		283		
11	その他	416		835		
	貸倒引当金	△1,859		△1,458		
	流動資産合計	25,581	79.2	28,066	82.1	2,484
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	3,148		3,105		
	減価償却累計額	1,691	1,456	1,725	1,380	
(2)	構築物	48		48		
	減価償却累計額	40	8	41	7	
(3)	車両運搬具	1		—		
	減価償却累計額	1	0	—	—	
(4)	工具器具備品	311		310		
	減価償却累計額	237	73	252	57	
(5)	土地		2,616		2,616	
(6)	建設仮勘定		4		375	
	有形固定資産合計		4,159		4,437	13.0
2 無形固定資産						
(1)	借地権		59		59	
(2)	ソフトウェア		24		15	
(3)	その他		14		13	
	無形固定資産合計		98		88	0.2
			0.3		0.2	△9

区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,128		1,288		
(2) 関係会社株式			140		133		
(3) 長期貸付金			110		90		
(4) 従業員長期貸付金			4		0		
(5) 破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権			570		315		
(6) 繰延税金資産			—		6		
(7) その他			84		81		
貸倒引当金			△571		△315		
投資その他の資産合 計			2,465	7.6	1,601	4.7	△864
固定資産合計			6,723	20.8	6,127	17.9	△596
資産合計			32,304	100.0	34,193	100.0	1,888
(負債の部)							
I 流動負債							
1 受託販売未払金			560		770		
2 買掛金			4,271		4,785		
3 短期借入金			11,950		13,600		
4 未払金			2		1		
5 未払費用			472		435		
6 未払法人税等			571		—		
7 未払消費税等			—		121		
8 預り金			53		135		
9 その他			—		18		
流動負債合計			17,880	55.3	19,868	58.1	1,988
II 固定負債							
1 預り保証金			773		774		
2 繰延税金負債			35		—		
3 退職給付引当金			959		909		
4 役員退職慰労引当金			91		95		
固定負債合計			1,858	5.8	1,779	5.2	△79
負債合計			19,739	61.1	21,648	63.3	1,908

区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			2,628 8.1		— —	△2,628
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,627		—	
資本剰余金合計			1,627 5.0		— —	△1,627
III 利益剰余金						
1 利益準備金			494		—	
2 任意積立金						
(1) 建物圧縮積立金		75		—		
(2) 土地圧縮積立金		95		—		
(3) 別途積立金		6,266	6,437	—	—	
3 当期末処分利益			649		—	
利益剰余金合計			7,581 23.5		— —	△7,581
IV その他有価証券評価差額金			742 2.3		— —	△742
V 自己株式			△15 △0.0		— —	15
資本合計			12,565 38.9		— —	△12,565
負債・資本合計			32,304 100.0		— —	△32,304
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			— —		2,628 7.7	2,628
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—		1,627	
資本剰余金合計			— —		1,627 4.8	1,627
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		494		
(2) その他利益剰余金						
建物圧縮積立金		—		68		
土地圧縮積立金		—		95		
別途積立金		—		6,366		
繰越利益剰余金		—		798		
利益剰余金合計			— —		7,823 22.9	7,823
4 自己株式			— —		△18 △0.1	△18
株主資本合計			— —		12,061 35.3	12,061
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			— —		483 1.4	483
評価・換算差額等合計			— —		483 1.4	483
純資産合計			— —		12,544 36.7	12,544
負債純資産合計			— —		34,193 100.0	34,193

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高						
1 受託品売上高			53,587		50,388	
2 買付品売上高			92,332		103,688	
3 不動産賃貸収入高			289		292	
売上高合計			146,208	100.0	154,369	100.0
8,160						
II 売上原価						
1 受託品売上原価			50,667		47,654	
2 買付品売上原価						
商品期首たな卸高		6,640		8,630		
当期商品仕入高		89,617		99,354		
計		96,257		107,985		
商品期末たな卸高		8,630	87,627	9,393	98,591	
3 不動産賃貸収入原価			140		142	
売上原価合計			138,435	94.7	146,388	94.8
7,953						
売上総利益			7,772	5.3	7,980	5.2
207						
III 販売費および一般管理 費			7,291	5.0	7,355	4.8
64						
営業利益			481	0.3	624	0.4
142						
IV 営業外収益						
1 受取利息		66		50		
2 受取配当金		25		15		
3 その他		23	114	0.1	22	88
0.1						△26
V 営業外費用						
1 支払利息		91	91	0.1	111	111
0.1						19
経常利益			504	0.3	601	0.4
96						

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		—		200		
2 投資有価証券売却益		1,801		14		
3 その他		32	1,833	—	215	0.1
△1,618						
VII 特別損失						
1 退職金割増分等		—		128		
2 投資有価証券評価損		—		26		
3 貸倒引当金繰入額		1,393		—		
4 事業撤退損		281		—		
5 その他		35	1,710	31	187	0.1
△1,523						
税引前当期純利益			628		629	0.4
1						
法人税、住民税および事業税		650		6		
法人税等調整額		△273	377	223	229	0.1
△147						
当期純利益			251		400	0.3
148						
前期繰越利益			398		—	
△398						
当期未処分利益			649		—	
△649						

不動産賃貸収入原価明細書

科目	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
1 賃借料	17	12.2	17	12.0	△0
2 租税公課	23	17.1	23	16.2	△0
3 減価償却費	60	43.1	60	42.1	△0
4 その他	38	27.6	42	29.7	3
計	140	100.0	142	100.0	2

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第60期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			649
II 任意積立金取崩額			
1 建物圧縮積立金取崩額		3	3
合計			653
III 利益処分額			
1 配当金		157	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		100	257
IV 次期繰越利益			395

(注) 期別欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	75	95	6,266	649	7,581	△15	11,822
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△157	△157		△157
当期純利益							400	400		400
自己株式の取得									△2	△2
剰余金の内訳科目間の振替				△7		100	△92			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△7	—	100	149	242	△2	239
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	68	95	6,366	798	7,823	△18	12,061

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	742	12,565
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△157
当期純利益		400
自己株式の取得		△2
剰余金の内訳科目間の振替		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△259	△259
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△259	△20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	483	12,544

6. 売上高比較表 (単体)

	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減(△)比		
	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	%	%	%
鮮魚	70,382	56,806	807	67,422	56,836	843	△4.2	0.1	4.5
冷凍魚	85,354	65,698	770	87,150	73,396	842	2.1	11.7	9.4
塩干加工品	34,168	23,413	685	33,944	23,843	702	△0.7	1.8	2.5
卸売部門計	189,904	145,919	768	188,516	154,076	817	△0.7	5.6	6.4
不動産賃貸部門	—	289	—	—	292	—	—	1.1	—
合 計	—	146,208	—	—	154,369	—	—	5.6	—

以 上